

2024年度 活動方針

I. JAAが掲げる「広告活動の健全な発展」のための5つの要素

1. 消費者に役立つ信頼性の高い情報の提供
2. 地域格差の是正
3. 消費者を含むアドバイザーなどの関係者の法的権利の保護
4. アドバイザーの倫理意識の向上による社会的責任の遂行
5. 合理的な広告モデルの構築

II. 本年度の重点領域

企業のコミュニケーション活動、とりわけ広告・宣伝に係る人材育成の強化に努める。現在実施している人材育成講座の質のより一層の向上を目指すとともに、他団体等との連携を強めオープンイノベーションによる新たな講座の企画・実施を目指す。また、ネットワーキングの機会を増やし、理事相互・会員者同士の交流の促進を図る。

デジタル技術の発展によりコミュニケーション手法やそれに付随するデータが多様化している。アドバイザーがコミュニケーション戦略の立案や効果検証において、効果的・効率的にそれらを活用するための研究に注力する。

また、コミュニケーション活動全般におけるコンプライアンスや倫理観に対しても今まで以上に生活者の厳しい目が向けられている。アドバイザーのみならず、業界全体としてコンプライアンスや倫理観について高い意識を持って活動を行うべく、啓発活動を行う。

コミュニケーション手法の多様化はリスクの多様化ももたらす。とりわけデジタル技術の不適切な利用による広告不正の問題には、JICDAQへの支援などを通じて厳しく対応していく。

生活者の社会課題への意識が高まり、購買行動にも影響を及ぼすようになってきている。生活者の意識の変化を学び、企業としての社会課題への取り組みをコミュニケーション活動の中でどのように伝えていくかを研究する。

以上の領域に重点をおき、業界の健全な発展をはかり、生活者の豊かな消費生活に資するコミュニケーション活動を推進する。

III. 事業毎の活動計画

1. 人材育成事業

- 1) 『「超」基礎講座』『実践広告塾』など総合的な知識を得る講座の実施
- 2) 『クリエイティブ塾』『広告制作に関する法規制セミナー』『デジタル人材育成講座』など、実務担当者が専門知識を得る講座の実施
- 3) 『新任部長講座』『新任課長講座』など、管理職のマネジメントに関する知識を得る講座の実施
- 4) 現在実施している人材育成講座の深化拡大した新たな講座の企画・実施

2. 調査研究事業

- 1) デジタル技術を活用した媒体に関する研究
 - ①リアルタイム配信による視聴動向の変化の研究
 - ②コネクティッド TV など新たな媒体に関する研究
 - ③雑誌コンテンツのデジタル化による基礎調査
 - ④デジタル OOH 効果測定指標・共通指標策定のための研究
- 2) アドバイザーの最新動向や課題を把握する調査・研究
 - ①「重点広告課題アンケート」を実施
 - ②「JAA ミーティング」を実施
 - ③会員各社への個別訪問調査
- 3) SDGs に対応したコミュニケーション手法・表現の研究
 - ①各社の取り組み事例の研究

3. 表彰事業

- 1) 「消費者が選んだ広告コンクール」の実施
- 2) 「JAAチャレンジアワード」の実施
- 3) 「Webグランプリ」の実施
- 4) 「U-35 Creative&Communication Award」の実施

4. 啓発普及事業

- 1) 字幕付き CM の普及促進
- 2) 2)において調査研究を行った成果について啓発普及セミナーの実施
- 3) その他国内外の消費者コミュニケーションの最新動向に関するセミナーの実施

5. 相談助言事業

- 1) 事務局員が会員社訪問の際にヒアリングを行い相談・助言を行う。
- 2) 会員外のアドバイザー、広告会社、媒体、消費者等からの相談・問い合わせに対応する。

6. 他団体への連携事業

- 1) 日本マーケティング協会と連携し、マーケティングコミュニケーションに関する課題の研究、セミナー開催等実施
- 2) 日本広告業協会、日本インタラクティブ広告協会などと連携してデジタル広告品質認証機構の事業支援を実施
- 3) コンテンツ海外流通促進機構、日本広告業協会、日本インタラクティブ広告協会などと連携し、海賊版サイトへの広告出稿を抑制
- 4) 日本民間放送連盟、日本広告業協会と連携し、字幕付きCMの普及推進
- 5) 共催セミナーを実施
 - ①プリントメディアの活用事例セミナー(日本新聞協会、日本雑誌協会、日本雑誌広告協会、日本広告業協会、)
 - ②広告法務に関するセミナー(日本広告業協会、日本広告審査機構他)
- 6) WFAと連携してグローバルな課題への対応を研究
- 7) UN Women(国連女性機関)と連携した「アンステレオタイプ・アライアンス日本支部」創設メンバーとして広告表現のジェンダー視点でのダイバーシティを研究
- 8) 日本広告学会を支援

7. 広報事業

- 1) 会報誌『月刊 JAA』内容充実による協会活動の理解促進
- 2) 事務局員の会員社との接点強化による絆づくり

以上